

酒類ガイドライン遵守推進本部だより

ほろにかが

平成28年3月23日
全国卸売酒販組合中央会
酒類ガイドライン遵守推進本部

「物流費の上昇」

委員 松川 隆志

酒類卸売業の最近の共通の悩みは物流費の上昇である。今までは委託している物流業者や運送会社の値上げ要求があっても、卸売の低収益体質や納価への転嫁が難しいことを説明、理解を求め、我慢してもらうことが多かったが、最近では値上げを認めなければ、受託を断るという姿勢に転じる傾向が強まっている。

背景には、物流の現場では、長らく輸送量に比して輸送力の方が多い「供給過剰」な時代が続いていたが、年々、高齢で辞めていくドライバーの数に対し、新たなドライバーのなり手が少ない状況が続いた結果、「供給不足」へと逆転したことがある。したがって、昨今のドライバー不足は社会変化に伴う構造的な問題であり、東北復興やオリンピック需要が終わってもこの状況は変わらないと覚悟すべきであろう。

酒類卸の物流は、アイテムの多さ、商品の重さ、配送頻度など、物流を受託する立場からすると難易度が高いことも問題を難しくしている。

こうした物流コストの上昇によるビール類の収益悪化に対応するため、組合では、ビール会社に対してコストの分担を求めているが、交渉は難航している。今後も酒税制度の改定時にもなう価格体系の見直しにおいて必ず改善されるよう粘り強く行動していく必要がある。

また、物流環境の変化が構造的であるとしたら、卸業界としても、将来に向けて、少量多頻度、低積載での配送など、現状の非効率な物流の改善や共同物流の推進などに本腰を入れて取り組むことが求められるであろう。

さらに商流においても、今まではコスト削減を原資として、売上げ拡大のため納価引き下げによる帳合獲得に走る傾向が続いたが、今後は物流費をはじめとするコストの上昇に対応できず結果として赤字取引に転ずるリスクも増えてくることも十分念頭において経営を行うことが必要であろう。